

川辺町下水道事業会計予算

議案第 19 号

令和4年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	3,034 件
(2)	年間総排水量	862,000 m ³
(3)	一日平均排水量	2,362 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	478,578	千円
第1項	営業収益	143,370	千円
第2項	営業外収益	335,208	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	477,412	千円
第1項	営業費用	408,399	千円
第2項	営業外費用	59,012	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,154千円は、当年度損益勘定留保資金180,409千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,745千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		424,774千円
第1項	企業債		148,000千円
第2項	負担金		59,918千円
第3項	補助金		183,727千円
第4項	受益者負担金及び分担金		8,530千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
第6項	その他資本的収入		22,795千円
		支	出
第1款	資本的支出		631,928千円
第1項	建設改良費		305,428千円
第2項	企業債償還金		326,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和4年度から令和9年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	131,800	普通貸借又は 証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる財政融資資金及び 地方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	財政融資資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えをすることができる。
公共下水道(雨水) 整備事業	8,800			
流域下水道事業	7,400			
	148,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,703千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,949千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、165千円と定める。

令和4年3月4日提出
川辺町長 佐藤光宏

下水道事業会計予算説明書

令和4年度川辺町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業収益			478,578
	1. 営業収益		143,370
		1. 下水道使用料	143,268
		2. その他営業収益	102
	2. 営業外収益		335,208
		1. 負担金	125,201
		2. 補助金	132,722
		3. 長期前受金戻入	77,285

支出

款	項	目	予定額(千円)
1 下水道事業費用			477,412
	1. 営業費用		408,399
		1. 公共管渠費	42,339
		2. 農集処理場費	14,438
		3. 流域下水道維持管理負担金	64,680
		4. 公共業務費	1,752
		5. 公共総係費	25,380
		6. 農集総係費	58
		7. 減価償却費	257,694
		8. 資産減耗費	2,058
	2. 営業外費用		59,012
		1. 支払利息	57,712
		2. 消費税及び地方消費税	1,300
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 収 入			424,774
	1. 企 業 債		148,000
		1. 企 業 債	148,000
	2. 負 担 金		59,918
		1. 負 担 金	59,918
	3. 補 助 金		183,727
		1. 補 助 金	183,727
	4. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		8,530
		1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	8,530
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金		1,804
		1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金	1,804
	6. そ の 他 資 本 的 収 入		22,795
		1. そ の 他 資 本 的 収 入	22,795

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 支 出			631,928
	1. 建 設 改 良 費		305,428
		1. 公 共 建 設 事 業 費	305,091
		2. 農 集 建 設 事 業 費	1
		3. 固 定 資 産 購 入 費	336
	2. 企 業 債 償 還 金		326,500
		1. 企 業 債 償 還 金	326,500

令和4年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,181
減価償却費	257,694
貸倒引当金の増減額(減少は△)	166
賞与引当金の増減額(減少は△)	16
長期前受金戻入額	△ 77,285
支払利息	57,712
資産減耗費	2,058
未収金の増減額(減少は△)	△ 953
たな卸資産の増減額(減少は△)	△ 150
未払金の増減額(減少は△)	259,157
その他流動資産の増減額(減少は△)	0
小計	507,596
利息の支払額	△ 57,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,884

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 278,519
国庫補助金等による収入	96,500
一般会計又は外の特別会計からの繰入による収入	124,963
工事負担金による収入	22,795
受益者負担金及び分担金受入による収入	8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,731

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 326,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,500
資金増加額(又は減少額)	245,653
資金期首残高	80,452
資金期末残高	326,105

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	1,479	12,043	8,230	21,752	3,951	25,703
前年度	0	5	1,439	12,641	11,486	25,566	4,526	30,092
比較	0	0	40	△ 598	△ 3,256	△ 3,814	△ 575	△ 4,389

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	239	0	1,113	4,335	1,808	0
	前年度	498	477	212	0	1,205	6,897	1,897	300
	比較	△ 240	0	27	0	△ 92	△ 2,562	△ 89	△ 300

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	12,043	8,075	20,118	3,675	23,793
前年度	0	4	0	12,641	11,312	23,953	4,247	28,200
比較	0	0	0	△ 598	△ 3,237	△ 3,835	△ 572	△ 4,407

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	258	477	239	0	1,113	4,180	1,808	0
	前年度	498	477	212	0	1,205	6,723	1,897	300
	比較	△ 240	0	27	0	△ 92	△ 2,543	△ 89	△ 300

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	1,479	0	155	1,634	276	1,910
前年度	0	1	1,439	0	174	1,613	279	1,892
比較	0	0	40	0	△ 19	21	△ 3	18

手当の 内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	155	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	174	0	0
	比較	0	0	0	0	0	△ 19	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	△ 598	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	141		
		その他の増減分	△ 739	会計間異動 △ 3,099 新規採用 2,360	
手当	△ 3,256	制度改正に伴う増減分	△ 248	期末手当 △ 248 (R3△0.15相当分 : △141, R4△0.15改定分 : △107)	
		その他の増減分	△ 3,008	扶養手当 △ 240 通勤手当 27 時間外手当 △ 92 期末勤勉手当 △ 2,314 退職金手当組合負担金 △ 89 児童手当 △ 300	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	253,575
	平均給与月額(円)	298,038
	平均年齢(歳)	34.8
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	259,600
	平均給与月額(円)	298,656
	平均年齢(歳)	35.5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 主 幹	課 長 補 佐 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	3	75.0
	計	4	100.0
令和3年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級		
	2級	1	25.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和3年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益				(単位：千円)
(1) 下水道使用料	129,819			
(2) その他の営業収益	159		129,978	
2 営業費用				
(1) 公共管渠費	35,848			
(2) 農集処理場費	9,583			
(3) 流域下水道維持 管理負担金	60,018			
(4) 公共業務費	2,151			
(5) 公共総経費	28,827			
(6) 農集総経費	50			
(7) 減価償却費	262,526		399,003	
営業損失				269,025
3 営業外収益				
(1) 負担金	141,044			
(2) 補助金	122,939			
(3) 長期前受金戻入	79,726		343,709	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,983			
(2) 雑支出	2,590		67,573	
営業外利益				276,136
経常利益				7,111
5 特別損失				
(1) その他特別損失	0		0	
				0
当該年度利益剰余金				7,111
前年度繰越利益剰余金				30,894
当年度末未処分 利益剰余金				38,005

令和3年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>△ 4,559</u>	69,936	
ハ 構築物	7,955,093		
減価償却累計額	<u>△ 447,643</u>	7,507,450	
ニ 機械及び装置	159,360		
減価償却累計額	<u>△ 48,096</u>	111,264	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	7		
減価償却累計額	<u>0</u>	7	
ト 建設仮勘定		20,908	
有形固定資産合計			7,714,116

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		334,074	
ロ その他無形固定資産		<u>11,680</u>	
無形固定資産合計			345,754
固定資産合計			8,059,870

2 流動資産

(1) 現金預金			80,452
(2) 未収金	15,056		
貸倒引当金	<u>△ 353</u>	14,703	
(3) 貯蔵品		150	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			95,305
資産合計			<u>8,155,175</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,862,349	2,862,349	
企業債合計			
固定負債合計			2,862,349
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	326,496	326,496	
企業債合計			
(2) 未払金		65,623	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,121		
引当金合計		1,121	
流動負債合計			393,240
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,834,230	
収益化累計額		△ 158,957	
繰延収益合計			2,675,273
負債合計			5,930,862

資本の部

6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	38,005		
利益剰余金合計		38,005	
剰余金合計			38,005
資本合計			2,224,313
負債・資本合計			8,155,175

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 施設利用権 45年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は2,473,264千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	126,522	3,456	129,978
営業費用	367,680	31,323	399,003
営業損益	△241,158	△27,867	△269,025
経常損益	248,269	27,867	276,136
セグメント資産	7,656,190	498,985	8,155,175
セグメント負債	5,609,744	321,118	5,930,862
その他項目			
他会計補助金	114,107	8,832	122,939
減価償却費	240,836	21,690	262,526
支払利息	62,328	2,655	64,983
有形・無形固定資産の増加	101,628	346	101,974

令和4年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		4,503
ロ 建物	74,495	
減価償却累計額	<u>△ 6,839</u>	67,656
ハ 構築物	8,214,266	
減価償却累計額	<u>△ 671,943</u>	7,542,323
ニ 機械及び装置	164,815	
減価償却累計額	<u>△ 64,718</u>	100,097
ホ 車両運搬具	48	
減価償却累計額	<u>0</u>	48
ヘ 工具器具及び備品	313	
減価償却累計額	<u>0</u>	313
ト 建設仮勘定		<u>32,436</u>

有形固定資産合計

7,747,376

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		319,581
ロ その他無形固定資産		<u>11,680</u>

無形固定資産合計

331,261

固定資産合計

8,078,637

2 流動資産

(1) 現金預金		326,105
(2) 未収金	16,009	
貸倒引当金	<u>△ 519</u>	15,490
(3) 貯蔵品		300
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

341,895

資産合計

8,420,532

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,685,982</u>		
企業債合計		<u>2,685,982</u>	
固定負債合計			2,685,982
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>324,363</u>		
企業債合計		324,363	
(2) 未払金		324,780	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,137</u>		
引当金合計		<u>1,137</u>	
流動負債合計			650,280
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,087,018	
収益化累計額		△ 236,242	
繰延収益合計			<u>2,850,776</u>
負債合計			<u><u>6,187,038</u></u>
資本の部			
6 資本金			2,186,308
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	<u>47,186</u>		
利益剰余金合計		<u>47,186</u>	
剰余金合計			<u>47,186</u>
資本合計			<u><u>2,233,494</u></u>
負債・資本合計			<u><u>8,420,532</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 4～5年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・ 施設利用権 | 45年 |

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

(2) 企業債の償還にかかる他会計の補助

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は2,377,434千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	126,865	3,481	130,346
営業費用	366,474	30,067	396,541
営業損益	△239,609	△26,586	△266,195
経常損益	248,791	26,586	275,377
セグメント資産	7,948,680	471,852	8,420,532
セグメント負債	5,893,053	293,985	6,187,038
その他項目			
他会計補助金	120,792	11,930	132,722
減価償却費	240,822	16,872	257,694
支払利息	55,496	2,216	57,712
有形・無形固定資産の増加	278,519	0	278,519

令和4年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 1,628	1,628	1,000	628
通信運搬費	電話料金	水神システム 278 スマートフォン通信料 816	1,094	278	816
委託料	委託料	マンホールポンプ保守点検委託料 17,180 水質検査委託料 373 真空システム年次点検委託料 2,500 下水道管TVカメラ調査委託料 3,826	23,879	20,217	3,662
手数料	その他手数料	スマートフォン事務手数料 27	27	0	27
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5 発電機借上料 966	971	492	479
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 6,450 公共マス修繕 400 下水管修繕 500 真空修繕 1,000 その他修繕 1	8,351	9,506	△ 1,155
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 6,384	6,384	6,372	12
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 5	5	8	△ 3
目の計			42,339	37,873	4,466

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報償金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 40	40	42	△ 2
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	CS及びMP維持管理等委託料 9,284	9,284	8,470	814
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	クリーンセンター等修繕費 4,000	4,000	1,000	3,000
動力費	動力費	クリーンセンター電気料 912	912	912	0
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 33	33	33	0
目の計			14,438	10,626	3,812

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 64,680	64,680	63,140	1,540
目の計			64,680	63,140	1,540

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	1,300	0	1,300
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	77	68	9
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	31	203	△ 172
委託料	委託料	井戸水量水器設置	160	392	△ 232
手数料	手数料	口座振替手数料	1	1	0
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕	168	29	139
工事請負費	工事請負費	井戸水メーター設置	0	60	△ 60
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	10	2	8
目の計			1,752	760	992

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	2人	7,061	10,075	△ 3,014
職員手当	職員手当		3,172	8,016	△ 3,784
	退職手当組合負担金		1,060		
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		949	1,702	△ 753
報酬	報酬	1人	1,479	1,439	40
法定福利費	職員共済組合		2,191	3,463	△ 1,103
	追加費用		154		
	雇用保険料		15		
法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		188		
旅費	普通旅費	事業団研修	124	325	△ 137
備用品費	備用品費	事務用品等	402	98	26
		新聞・図書	451	465	388
燃料費	燃料費	ガソリン	118	120	△ 2
印刷製本費	印刷製本費	汎用納付書等	76	11	65
通信運搬費	電話料金	電話料金	126	439	△ 34
	その他通信運搬費	郵便料	279		
委託料	委託料	アドバイザー業務委託料	2,333	4,282	1,476
		会計システム保守委託料	492		
		下水道台帳補正委託料	2,933		
手数料	手数料	車検代行手数料	23	491	57
		公用車整備費用	9		
		その他手数料	516		
使用料及び賃借料	賃借料	システム借上料	160	122	38
修繕費	修繕費	庁用車修繕	150	50	100

負担金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	35	683	663	20
		日本下水道協会	67			
		中部地方下水道協会	10			
		岐阜県下水道協会負担金	33			
		県設計積算システム負担金	129			
		下水道事業団研修負担金	409			
保険料	保険料	自動車賠償共済保険料	25	40	16	24
		自動車損害共済保険料	15			
雑支出	雑支出	過年度還付金	30	30	15	15
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		166	166	2,015	△ 1,849
目の計				25,380	33,807	△ 8,427

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等	10	10	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	12	8	4
手数料	手数料	口座振替手数料	16	13	3
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	0
目の計			58	51	7

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	257,694	262,191
		構築物減価償却費	224,300		△ 4,497
		機械及び装置減価償却費	16,621		
		施設利用権減価償却費	14,493		
目の計			257,694	262,191	△ 4,497

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
固定資産除却費	固定資産除却費	構築物除却費	2,058	2,058	0
目の計			2,058	0	2,058

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債償還利子	企業債償還利子	57,711	57,712	64,983
		一時借入金利子	1		△ 7,271
目の計			57,712	64,983	△ 7,271

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1,300	1,300	8,600
目の計			1,300	8,600	△ 7,300

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) その他特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	10,000	10,000	1,000	9,000
目の計			10,000	1,000	9,000

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
公共建設事業費	給料一般職2人	4,982	305,091	125,254	179,837
	職員手当	2,301			
	退職手当組合負担金	748			
	法定福利費職員共済組合	1,301			
	追加費用	102			
	ストックマネジメント見直業務委託	6,680			
	真空式下水道改修基本設計	13,000			
	可児金山線支障移転実施設計	8,000			
	天王町下水路実施設計	8,750			
	マンホールポンプ更新工事	6,000			
	管渠延伸工事	6,000			
	比久見汚水幹線MP工事	187,000			
	上川辺地内田中線道路改良同調工事	17,600			
	公共汚水ます等設置工事	12,000			
	可児金山線支障移転工事	21,000			
	井戸水量水器設置工事	300			
	井戸水量水器	45			
	井戸水枯渇等補償費	1			
	木曽川右岸流域下水道建設負担金	9,281			
目の計			305,091	125,254	179,837

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
農集建設事業費	公共汚水ます設置工事	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	336	336	0	336
目の計			336	0	336

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債償還金	企業債償還元金	326,500	326,500	322,599	3,901
目の計			326,500	322,599	3,901